

町政を問う 一般質問

一般質問では、議員が町に対して、町政全般にわたって施策を問います。
9月定例会では8人の議員が登壇し、一般質問を行った。
議会日よりでは、質問と答弁の要旨をまとめており、全文記録（会議録）は町ホームページに掲載している。

一般質問 目次

質問項目	質問者	ページ
町の上水道の飲料水は危なくないか	濱崎 久	9
新川漁港への土砂の流入について		
浦川導水路の災害対策について		
強い農業を創出し魅力に満ちたにぎわいのあるまちとは	福永 栄助	10
きんぎょタクシーの土日祝日までの運行日拡大と運行時間の延長を含めた地域公共交通の具体策を求める	林 敏哉	11
旧長洲中学校の敷地及び施設の利活用は	荒木 睦子	12
町道長洲港・停車場線の安全対策（通学路）は万全か	福田 史治	13
強い産業を創出し雇用の確保を	竹本 信次	14
思い切ってトレンドを変えてはどうか	磯野 博	15
雲仙断層群で大地震が発生したら	浦邊 朝章	16

町の上水道の飲料水は危なくないか

答 微量だが有機フッ素化合物が含まれている



はまざき ひさし
濱崎 久
議員

水

水道をそのまま飲んでいても大丈夫か。日本の水が危険にひんしているとは報道されるが、危なくないか。

答

(町長)
水質基準の検査はしている。

問

有機フッ素化合物の総称PFASの存在を理解しているか。健康リスクとして、WHO(世界保健機関)は、発がん性や高コレステロールを伴う脂質異常症、乳児・胎児の発育低下等が指摘されているとされている。町の飲用水に含まれていないか。また、国が定めた暫定目標値を超過した県内の地点は理解しているか。

答

(水道課長)
有機フッ素化合物は主にフッ素系撥水剤や泡消火剤に含まれていると言われている。これらの物質は、自然界では分解されにくく、土壌を汚染し、徐々に広範囲に流出し、河川や地下水に流れ込むことが原因と言われている。県内でも河川や地下水の報道がされている。

問

町の飲用水には含まれているのか。

答

(水道課長)
暫定目標値の8・3分の1以下という結果が出ている。

問

これは自然界にあるものではなく、何らかの原因に基づいて存在するのなら排除する対策を取るべきではないか。

答

(水道課長)
万が一暫定目標値を上回った場合には対策が必要であると考えている。

問

事故があつてからでは遅い。自然界にあるものではない。その原因が何か、当然調べるべきだ。町の上水道に存在することを大方の住民は知らないと思うが。

答

(水道課長)
今後水質検査を行いながら注視していきたい。

最後に

基準値を超えてからでは間に合わない。対策は取っておくべきだ。これは質問を続ける。

新川漁港への土砂の流入について

玉名平野土地改良区と

協議検討する

問

この水源は玉名平野土地改良区のかんがい用水で、そのはけ口として整理川を作っている。このことをどう考えているか。

答

(農林水産課長)
玉名平野と協議検討する。

浦川導水路の災害対策について

災害の補助金を

模索しながら進める

問

台風10号で下流の浦川導水路は堤防を越えて道路や田畑が冠水した。排水ポンプは故障中か。

答

(農林水産課長)
3月27日から故障中で、原因の特定に至っていない。

問

民家が床下浸水し、金魚と鯉の郷広場の建物が浸水してもよいと考えているのか。

答

(農林水産課長)
早急に改修していきたい。

強い農業を創出し魅力に満ちたにぎわいのあるまちとは

ふくなが えいすけ
福永 栄助
議員



答 農水産物の生産性が高く、地域経済を支えるまちをつくり出すことだ

総 合振興計画、基本目標④強い農業を創出し魅力に満ちたにぎわいのあるまちについて、政策、施策の定義は。

答 (町長) 政策は、自治体が目指すべきまちづくりの方向や目的を示し、施策は、政策を実現するための方策を示す。基本施策①の豊かで強い農水産業が営まれるまちとは、地域の農水産物の質が高い上に生産量が多い、経済的に健全で地域経済を支える重要な要素である町をつくり出すことだ。

問 施策の方針として、担い手確保や育成支援を図り、農水産物の生産向上や高付加価値等で収益性の向上を図るということだが、生産部会の育成支援事業は何十年も実施され、事業が目的化している。計画を実現するためには数値目標を立てて、そこに管理責任者を置いて進めるべきではないか。

答 (町長) 我々は数値目標を立てて、政策課題、施策の取組をやっていく。これらを肝に銘じて、後期の総合



総合振興計画は町の最上位計画

振興計画に取り入れていきたい。

問 歳入が減少している中、総合振興計画を支える財政担当部門は目標、目的を設定しているか。

答 (町長) 計画に明確な記載はないが、中期財政計画に基づく健全な財政運営と、定期的な執行状況の把握に努めている。

問 財政調整基金が、平成25年度は人口一人当たり5786円、令和4年度は6万9691円と、6万3905円増えた。ふるさと納税(寄附金)の増加による

ものと思うが、人口一人当たりの借金は、平成27年度の34万7840円から、令和4年度は44万1464円と、9万3624円増えている。町はいくらまで借金ができるのか。

答 (総務課長) 単年度の公債費が8〜9億円になると、実質公債費率が15%程度になる。上限の目安として、18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。

問 ふるさと納税の返礼品に力を入れる等しないと、今のままではだんだん歳入が下がってしまうが、どう考えるか。

答 (町長) 起債を充てなければならぬ事業が目白押しだが、歳入と歳出を見極めて、今後の町政運営に対応していきたい。



はやし としや
林 敏哉
議員

きんぎょタクシーの土日祝日までの
運行日拡大と運行時間の延長を含め
た地域公共交通の具体策を求める

答 財政状況やニーズ等を把握しながら
前向きに検討する

地 域住民から、土日祝日の運行
や運行時間の延長を求める意
見や要望があることを、以前から
把握しているか。

答 (まちづくり課長)
町政座談会や、地域公共交通
計画策定時の町民アンケート等
でも意見がある。

問 地域公共交通活性化協議会の
事務局答弁では、「午後5時
以降の運行拡大について、中学校
の統合に伴う通学での利用や、習
い事等への支援ができないか内部
で検討している。」と述べている
が、検討中という認識でよいのか。

答 (まちづくり課長)
時代に即したあり方の検討が
重要であり、それを協議会に提出
する案件として、内部での協議が
まず必要である。

問 地域公共交通計画では、きん
ぎょタクシー利用者200名
に対してアンケート調査を行い、
運行日数や、運行本数について、
「困っていない」が約52%に対し、
「困っている」と回答した方も18・
9%、約5人に1人の割合である。

どのような理由で「困っている」
と回答されたのか。

答 (まちづくり課長)
土日の運行拡大ではないかと
認識するが、理由についてはこの
アンケートからは読み取れない。

問 地域公共交通活性化協議会
では、委員から、「運行日や時
間を拡充して欲しいとの意見に対
して、交通事業者からは、経営が
圧迫されないように十分配慮して
欲しい。」と意見があるが、これ
では平行線のまま、解決策を見出
すことができない。

南関町が民間タクシー割引券を
交付し、料金の半額を助成してい
る。本町でも、土日祝日に民間タ
クシーを利用する交通弱者に対
し、タクシー割引券の交付を検討
できないか。

答 (町長)
事業の実施に向けては新たな
財源が必要であり、財政状況や
ニーズ等を把握しながら前向きに
検討する。

最後に 地域公共交通計画策定の
根拠となる法律も、活性
化協議会と同じ「地域公共交通の
活性化及び再生に関する法律」に
基づいている。本町の実状にあつ
た持続可能な地域公共交通のあり
方や、今後の施策等について整理
をすることが目的だが、地域住民
の要望に真摯に耳を傾け、町にふ
さわしい地域公共交通システムの
構築と推進を図ることを期待す
る。



求められるきんぎょタクシーの運行拡大

旧長洲中学校の敷地及び施設の 利活用は

あら き むつ こ
荒木 睦子
議員



答 大切な財産をしっかり協議していく



さびしくなった旧長洲中跡地

77 年間の幕を閉じて、6ヶ月が過ぎた旧長洲中学校の敷地と施設の利活用を、町はどのように考えるのか。

答 (町長)

検討委員会を設け、情報共有、協議し、町民アンケート調査や民間事業者へのヒアリングや地域住民、有識者を交え、協議の場において決定する。

問

行政財産としての役割を終え、普通財産の取扱いになるが、公共施設として活用か、民間に譲渡か貸すか、いろいろな方法が考えられるが、どのような方法で利活用をするのか。

答

(まちづくり課長)

住民サービス等を提供する施設とするならば、条例を制定し行政財産と位置付けるか、民間事業者ニーズ等を調査し、譲渡や賃貸借等を行うことが考えられる。

問

今後の利活用の方向について、住民への説明会等の開催を予定しているのか伺う。

答

(まちづくり課長)

各種調査、アンケートや民間事業者等のニーズ調査を踏まえて、具体的な利活用の方向性がある程度絞り、住民説明会を開催する。

子ども第三の居場所とは

安心して過ごせる

問

令和5年12月、「子どもの居場所づくりに関する指針」が閣議決定され、子どもの視点に立った多様な居場所づくりが行われている。本町では六栄小学校の地域福祉センターを子ども第三の居場所として進めているが、町全体でどのように取組むのか。

答

(町長)

子どもの居場所づくりに関する基本計画等を策定し、新たに改修する地域福祉センターをはじめ、児童館や子育て支援センター、学童保育の各施設のほか、介護予防拠点移設等を子どもの居場所として位置付けて取組んでいく。

問

介護予防拠点施設を子どもの居場所と位置付けることを、どのように考えているか。

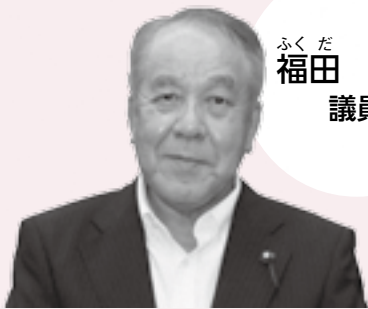
答

(子育て支援課長)

介護予防拠点施設で高齢者の健康体操や脳トレ等の活動を行う中、地域の方と交流が図られ、子ども達が自分の住んでいる近くで居場所として気軽に行くことができる環境を整備する。



元気な子どもの声が一番!!



ふくだ ふみはる
福田 史治
議員

町道長洲港・停車場線の安全対策 (通学路) は万全か

答 全体的な幅員は検討したい

町 道長洲港・停車場線の、駅から消防団格納庫の交差点までは幅員が狭く、歩道も自転車道もない。車両や、中学生が通学路として自転車で行く際の、安全対策のために拡幅の計画はあるのか。

答 (町長)

令和3年12月定例会で、町道土井辻線の歩道設置と消防格納庫付近の交差点改良を優先したいと答弁し、今年6月に完了した。

長洲港・停車場線は駅北側から建浜区内の約240mが未改良で、幅員が狭いのは認識している。前年度に通学路安全対策として、一部区間の車道と歩道との段差解消、格納庫から県道長洲玉名線までの自転車通行の矢羽根の設置等を実施した。全体的な幅員は、これから検討していきたい。

問 未改良区間に生け垣がせり出し、歩道が見えないため自転車等が通りにくい所がある。駅北側付近が広くなっているため目立っているが、把握しているか。

答 (建設課長)
承知している。



狭すぎて前が見通せない

問 この交差点の照明が小さいため非常に暗く、ほとんど暗闇状態だ。また、工事前はカーブミラーが格納庫の角にあったが、今回撤去されたため、安全が維持できてない。

答 (建設課長)
より広い範囲を照らすことができるよう、照明器具の変更や増設を考えたい。

答 (危機管理対策室長)
カーブミラーの要望書もできおり、設置する準備をしている。



即、変更・実施済み

問 長洲駅の階段の上り下りは、高齢者や車椅子、ベビーカー等にとっては大変困難だ。今後もJRと協議し、バリアフリー化を進めていく考えはないか。

答 (町長)

駅のバリアフリー化は長年の課題だと認識している。議会や町民からの意見を参考に、JRと協議しているが、早急な事業の実施は厳しいと判断している。

答 (まちづくり課長)
事業を実施するには国の法律等もあり、基本構想等をつくる必要がある。現段階では財政的に難しい。

強い産業を創出し雇用の確保を

たけもと しんじ
竹本 信次
議員



答 県と密に連携し企業誘致の取組を進める



地域産業が発展し雇用環境が充実したまちを

雇 用の確保に向けて強い産業を創出し、地域活性化を図るために、企業誘致にどう取組んでいるか。

答 (町長)

県と密に連携し、情報交換等を行い、県有地の名石浜工業団地への企業誘致活動に取組んでいる。今後も、本町の地域経済の活

性化と雇用の確保、強い産業の創出に向け、町内への企業誘致や、町内企業の生産活動の拡大に向けた取組を支援する。

問 本町の企業動向調査によると、主な企業数が、この15年間で9社程減少しているが、要因は。

は。

答 (まちづくり課長)

企業の撤退や閉鎖、親会社との統合に伴うものである。その跡地を周辺企業が購入して使用したり、近隣の工場が増設を行っている。

問 雇用拡大を図るための取組をどう進めているか。

答 (町長)

町内企業等の雇用対策として、ハローワークや近隣の高等学校、高等専門学校、各種協議会と連携しながら、町内企業とともに就職面接会等へ積極的に参加し、毎年、町内企業紹介冊子を刷新し、高校生や求職者に対して最新の情報提供を行う等、町内企業の人材確保に努めている。

保育士処遇改善の取組を
各園と協議し検討する

問 今、保育士不足が深刻な問題だ。町の保育を支える担い手の確保と手厚い保育士の配置ができるように、保育従事職員等の勤続年数に応じた勤続手当補助として、5年ごとに奨励金を支給する等、町独自の支援はできないか。

答 (町長)

各自治体で、保育士の確保に向けた様々な取組を行っている。本町も国や県の動向を見ながら、各園と協議を図り、保育士の確保、また、今後は保育士の給料アップ等も検討していかねばならないと考えている。



多様化していく保育ニーズ



いその ひろし
磯野 博
議員

思い切ってトレンドを変えてはどうか

答 意見を聞いて前進していきたい

総 合振興計画の中で、「児童生徒の全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る」という数値目標が掲げられている。目標達成に向けての取組は。また、具体的な対策は。

答 (教育長) 本調査を学力の状況を把握する一つの指標とし、各学校と連携を図りながら、児童生徒の学力向上に取組んでいる。本年度は具体的に、新たに大きく二つの取組を行っている。

一つ目は、教員の指導力向上。腹赤小に配置されている指導教諭(スーパーティーチャー)の公開授業を、町内小中学校の全教員が参観した。教員の授業力向上と児童生徒の学力向上につながるよう努めている。

二つ目は、各教科の基礎・基本の定着。中学校の国語、社会、数学、理科、英語の5教科で、問題データベースによる学習プリントを活用し、実践している。毎日の家庭学習においても、このプリントを活用し、基礎・基本の定着に

取組むとともに、生徒の学習意欲の向上につなげている。

問 4月に実施された本調査で、中学3年生の国語だけが目標を達成しており、中学校の数学、小学6年生の国語、算数は全国平均で最下位層の県と同じ正答率となっているが、予算を拡充すれば、数値がよくなっていくのか。

答 (学校教育課長) 分析の結果、家庭学習での取組にもう少し力を入れる必要があるのではないかと考えている。問題データベース等を活用して、今年度から対策を行っている。予算の拡充・拡大は、今後、協議しながら検討していく。

問 町長は、町民から学力の件を耳にしたことがあるか。

答 (町長) 町民の声からそういう話は聞く。何とか教育のレベルを上げたい。

問 教育費の予算も拡大して、青天井だ。選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドが必要だと考えるが、見解は。

答 教育費の予算も拡大して、青天井だ。選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドが必要だと考えるが、見解は。

答 (教育長) 町の児童生徒のため、常にスクラップ・アンド・ビルドの考えで各事業をしっかりと振り返りながら、より充実した事業となるよう今後も取組む。

問 皆が新教育長に期待している。その期待に添えてほしいと切に願っている。思い切ったこのういのをやるぞというものはあるか。

答 (教育長) 必要な新しい取組は当然出てくる。現場と十分話し合いながら、そのときそのときで前向きに考えていく。



新教育長に期待

雲仙断層群で大地震が発生したら

うら べ ともあき
浦邊 朝章
議員

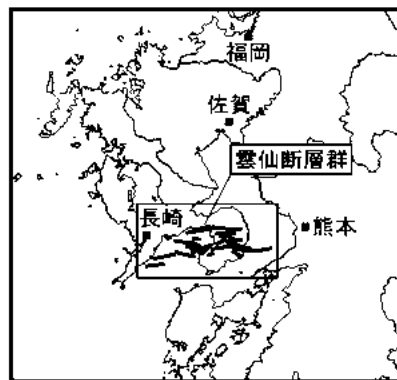


答 津波のリスクはハザードマップに示している

1 月の能登半島地震、8月の日向灘地震と、マグニチュード7以上の地震が続いている。熊本地震では、町の震度は周辺に比べて大きかったのではないかと。また、最近の発表では、雲仙断層群での地震の可能性が高まっている。もし雲仙断層群で最大規模の地震が発生した場合、津波のリスクもあり、警戒が必要だ。町はこれらの発表と試算を、どのように捉えているか。

答 (町長)

熊本地震では、町内は余震で震度5弱、本震で震度5強であった。玉名市で震度6弱のところもあった。地盤の軟弱度の比較では、建築基準法上の地震係数Zの数値は0.8である。津波のリスクはハザードマップに示しているとおりで、県内沿岸部を対象に、最大クラスの津波が悪条件下で発生した場合のシミュレーション結果から想定している。



出典：「雲仙断層群」(地震調査研究推進本部)

公共施設は新耐震基準に

合わせるべき

施設の更新や除去等

計画的に対応する

問 町内の建物等の耐震化の現状と対策は。

答 (町長)

人が往来する公共施設は耐震化し、耐震基準を満たしている。一方、一般住宅の耐震化の状況は、木造と非木造と合わせて70.0%である。耐震基準を満たしていない木造住宅の改修や建て替え費用の一部を補助することに

より、一般住宅の耐震化を進めている。

問 公共施設で耐震化ができていないところは。

答 (総務課長)

消防格納庫が7ヶ所と、備蓄倉庫、長洲霊堂、グレーダー倉庫が各一ヶ所である。

問 震度6以上の地震で建物が倒壊する場合もある。公共施設は新耐震基準に合わせるべきだと思ふ。

答 (総務課長)

まだ耐震化していない施設は、計画的に更新や除去等をしていく。

問 町は耐震診断と耐震改修工事に補助金を出しているが、一般住宅の耐震改修補助金はいくらか。

答 (建設課長)

設計と改修で1件当たり100万円の補助金がある。